

令和元年度第2回仁淀川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和2年2月17日（月）14：00～16：30

場所：土佐市複合文化施設つな一で 3階 大会議室

出席：委員23名中、20名が出席（代理出席3名含む）

議事：（1）第4期高知県産業振興計画の全体像（案）等について

（2）第4期高知県産業振興計画における仁淀川地域アクションプラン（案）について

（3）産業成長戦略について

1）移住促進の取り組みについて

2）観光振興の取り組みについて

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）第4期高知県産業振興計画の全体像（案）等について

（小田委員）

目指す将来像として「若者が誇りと志を持って働ける高知県」とあるが、所得を上げていくのは簡単ではないと思う。その方向性や考え方をもう少し具体的に聞きたい。

（計画推進課 竹村課長補佐）

5G、Society5.0といった新しいデジタル技術と高知県の強みである農林水産業を融合させ、より付加価値や生産性の高い産業をつくる。そして、県外や海外への外商活動を強化し、儲けを増やす。これに働き方改革の取り組みである待遇の向上、さらに研修の充実といった若者が企業に残りやすい職場づくりを組み合わせることで、若者が地域に残りやすくしていくことを第4期産業振興計画で目指している。

（小田委員）

目指す将来像と地域の現状がかけ離れている気がする。高知市周辺、東部、西部など地域地域の戦略があるほうが、実現性が高いと思う。

（廣瀬地域産業振興監）

成長戦略やまち・ひと・しごと創生総合戦略といった大きな戦略が個々の地域アクションプランがどうつながっているのかという視点で今後進めていきたい。

（堀見委員）

県としてSDGsをどのように意識して政策に反映しているのか。また、仮にSDGsにそぐわない事業を進めている事業者がいた場合、どのように対応するのか、総合的な視点を聞きたい。

（計画推進課 竹村課長補佐）

県としても、県政運営指針にSDGsについて盛り込むなど着手したところ。SDGsにそぐわない取り組みをしている事業者への対応などの具体的な検討はこれから行う。

（廣瀬地域産業振興監）

地域本部としては、地域アクションプランの中にSDGsをどう反映させていくのかを意識しな

がら取り組んでいきたい。また、SDGs は今から新たに取組もうとする部分もあるが、今取り組んでいるもので趣旨に沿ったものもあると思うので、それも意識して進めていかなければならないと思う。

(堀見委員)

目指す方向性としては分かるが、会社の規模によっては利益相反になる場合もある。県内の小さな経済圏では事業活動を行っている中で、県が大きな柱として打ち出すのは難しいのではないか。

(廣瀬地域産業振興監)

ご意見は、本部に伝えます。

(2) 第4期高知県産業振興計画における仁淀川地域アクションプラン(案)について
(No.3 日高村まるごとブランド化)

(大原委員)

輸出への取り組み強化は、具体的にどういった取り組みをする予定があるのか。

(中央西農業振興センター高吾農業改良普及所 塩田所長)

輸出に関心のある市場の仲買人を通じて販売を行うなど、県の関係課から事業提案をして検討を始めようとしているところ。

(3) 産業成長戦略について

(移住促進の取り組みについて)

意見交換等、特になし

(観光振興の取り組みについて)

(小田委員)

トイレの改修等に活用できる県の補助金があったかと思うが、R2年度からなくなったと聞いた。町は当初予算に計上していたため、どのような経緯でなくなったか聞きたい。

(地域観光課 依光企画監)

県の財政が非常に厳しく、R2年度は予算がつかなかった。観光振興部としては、引き続き要望をして予算確保に努めたい。

(小田委員)

魅力的な高知県をどうPRしていくか。観光や人、自然といった分野ごとではなく、もう少し横につながった考え方が非常に大事だと思う。県庁内の会議で今回の意見を共有してもらいたい。

(観光政策課 奥田企画監)

広域クラスターとして観光スポットだけではなく、食や歴史、体験など県全体で連携、融合させて高知の良さを県外にPRしていくことが重要。いただいたご意見も参考に、次のキャンペーンに向けて高知県の強みを売っていく方法を検討していきたい。

(堀見委員)

広域観光組織へはどのように人員を配置するのか。また配置した人材をどのように育成、定

着を図っていくのか。

(地域観光課 依光企画監)

地域おこし協力隊の制度を活用して、県内3つの広域観光組織に配置する。土佐の観光創生塾に新設するコースの受講等、県も広域観光組織と一緒に人材育成、定着に向けて考えていきたい。

(以上)